

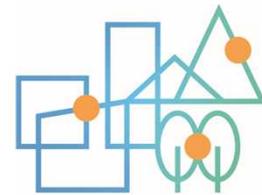


脱炭素先行地域について

2023年1月26日

環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進課

課長補佐 水嶋 周一



地域脱炭素の意義

脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

経済・雇用

再エネ・自然資源
地産地消

快適・利便

断熱・気密向上
公共交通

循環経済

生産性向上
資源活用

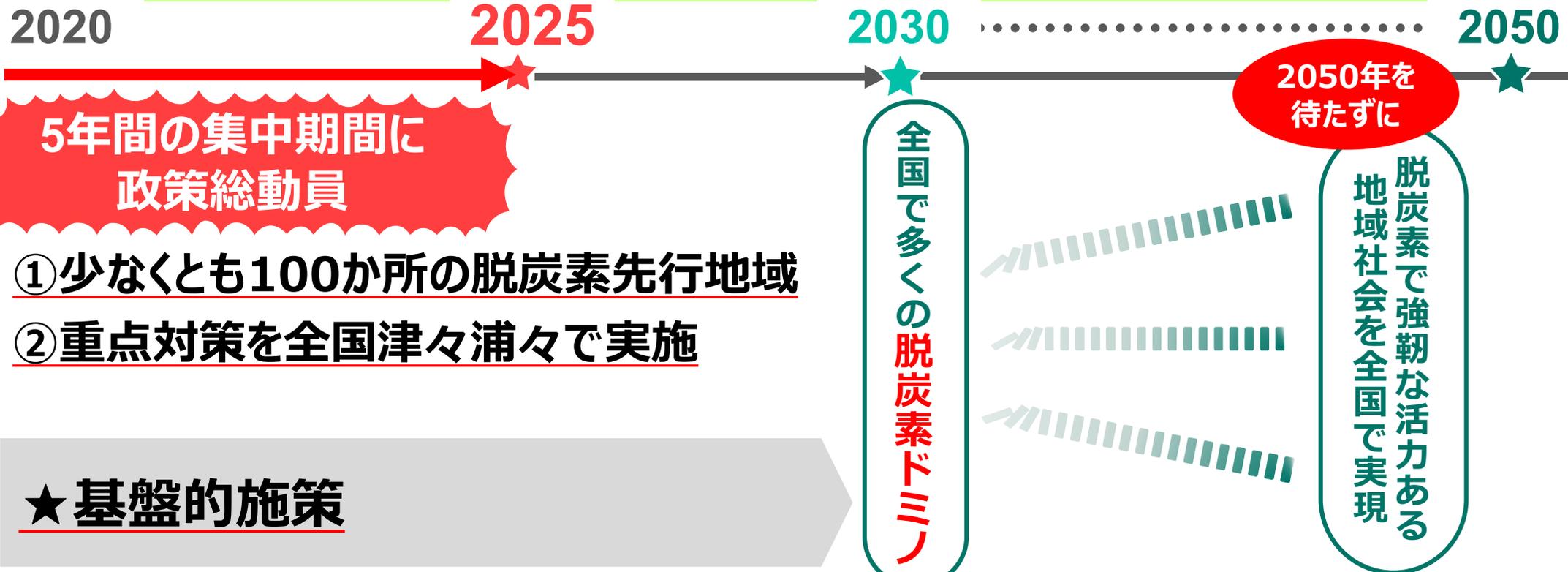
防災・減災

非常時のエネルギー源確保
生態系の保全

脱炭素先行地域について

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間**に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

脱炭素先行地域

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量

脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

スケジュール

※地方自治体の提案を支援するため、ガイドブック等の参考資料を公表、順次更新
<http://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/index.html>

第1回選定

<2022年>
1月25日～2月21日 公募実施
4月26日 結果公表
※79件の計画提案から**26件**を選定
6月1日 選定証授与式

第2回選定

<2022年>
7月26日～8月26日 公募実施
11月1日 結果公表
※50件の計画提案から**20件**を選定
12月20日 選定証授与式

第3回選定

<2023年>
2月7日～2月17日 公募実施
※第4回公募は8月頃に実施予定

以降

年2回程度、
2025年度まで
募集実施

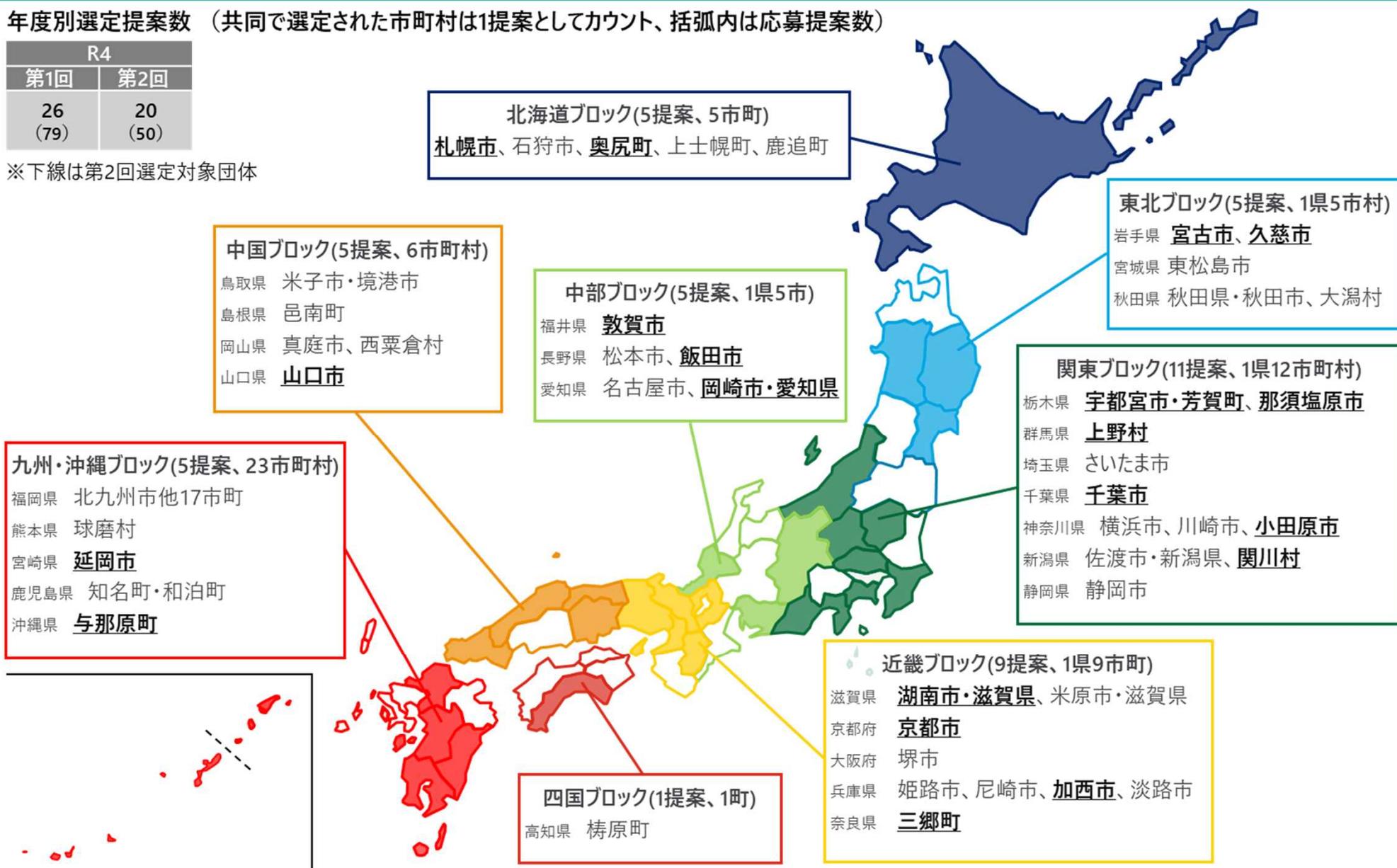
脱炭素先行地域の選定状況（第1回+第2回）

■ 第2回までに、全国29道府県66市町村の**46提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4	
第1回	第2回
26 (79)	20 (50)

※下線は第2回選定対象団体



第1回脱炭素先行地域選定結果



- 2030年までにカーボンニュートラルの実現を目指す**脱炭素先行地域を100か所以上**創出し、脱炭素を通じて様々な**地域課題を解決することで、全国に脱炭素ドミノを広げていく**
- 2022年4月26日、脱炭素先行地域**第一弾として26件を選定**。

都道府県	主たる提案者	共同提案者	都道府県	主たる提案者	共同提案者
北海道	石狩市		滋賀県	米原市	滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社
北海道	上士幌町		大阪府	堺市	
北海道	鹿追町		兵庫県	姫路市	関西電力株式会社
宮城県	東松島市	一般社団法人東松島みらいとし機構	兵庫県	尼崎市	阪神電気鉄道株式会社
秋田県	秋田県	秋田市	兵庫県	淡路市	株式会社ほくだん、シン・エナジー株式会社
秋田県	大潟村		鳥取県	米子市	境港市、ローカルエナジー株式会社、 株式会社山陰合同銀行
埼玉県	さいたま市	埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社	島根県	邑南町	おおなんきりエネルギー株式会社
神奈川県	横浜市	一般社団法人横浜みなとみらい21	岡山県	真庭市	
神奈川県	川崎市	脱炭素アクションみぞのくち推進会議、アマゾンジャパン合同会社	岡山県	西粟倉村	株式会社中国銀行 、株式会社エックス都市研究所、テクノ矢崎株式会社
新潟県	佐渡市	新潟県	高知県	梼原町	
長野県	松本市	大野川区、信州大学	福岡県	北九州市	直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
静岡県	静岡市		熊本県	球磨村	株式会社球磨村森電力、球磨村森林組合
愛知県	名古屋市	東邦ガス株式会社	鹿児島県	知名町	和泊町、リコージャパン、一般社団法人サステナブル経営推進機構

畜産ふん尿を活用した脱炭素化 （北海道上士幌町）

- 畜産ふん尿の処理過程で発生するメタンガスを利用した**バイオガス発電**等の電力を地域新電力を通じて**町全域の家庭・業務ビル等に供給**し脱炭素化
- 役場庁舎中心に大規模停電などの非常時においても**防災拠点として電力**を確保



バイオガスプラント

未利用もみ殻を活用した脱炭素化 （秋田県大潟村）

- 太陽光発電設備・蓄電池を公共施設等に導入し、大口需要家のホテルには自営線を活用して再エネ電力を供給
- 稲作地域特有の課題である**未利用もみ殻をバイオマス熱供給事業に有効活用**することにより、もみ殻の処理経費負担や周囲への飛散等の課題を解決し、**熱分野を含む脱炭素化**を図る



未利用資源(もみ殻)の活用



稲作もみ殻保管状況

森とくらしの資源循環による脱炭素化 （岡山県真庭市）

- 広葉樹林や耕作放棄地における早生樹を活用した**木質バイオマス発電所の増設**等により、**地域エネルギー自給率100%**を目指す
- 生ごみ等資源化施設**で、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥等をメタン発酵させて**バイオガス発電**を行うとともに、バイオ液肥は市内農地で活用して**地域資源循環システム**を構築



自然公園の脱炭素化 （長野県松本市）

- 乗鞍高原地区**の各施設の屋根等を活用した太陽光導入のほか、**地域主導・地域共生型の小水力発電施設の導入**
- 薪ストーブ燃料（**木質バイオマス熱利用**）の木材加工・供給等の取組を、**地元の協議会のサポート**の下、**地域ビジネス**として事業化



乗鞍高原

屋根置き太陽光が設置できない観光エリアの脱炭素化（兵庫県姫路市）

- 従来型の太陽光発電施設の設置が困難な**世界遺産・国宝「姫路城」を中心とした特別史跡指定区域内等**を脱炭素化
- 郊外市有遊休地に**太陽光・蓄電池**を設置し、に再エネ供給を行い**ゼロカーボンキャスル**を実現し、観光地としての魅力とブランド力向上



姫路城

耕作放棄地再生・農業の脱炭素化（滋賀県米原市・滋賀県）

- 農機具メーカーと連携し、耕作放棄地**において、**ソーラーシェアリング**を実施
- AI・IoTを実装した環境配慮型栽培ハウス**(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ等)も導入し、働く場を提供する**農福連携**等を推進



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

第2回脱炭素先行地域選定結果

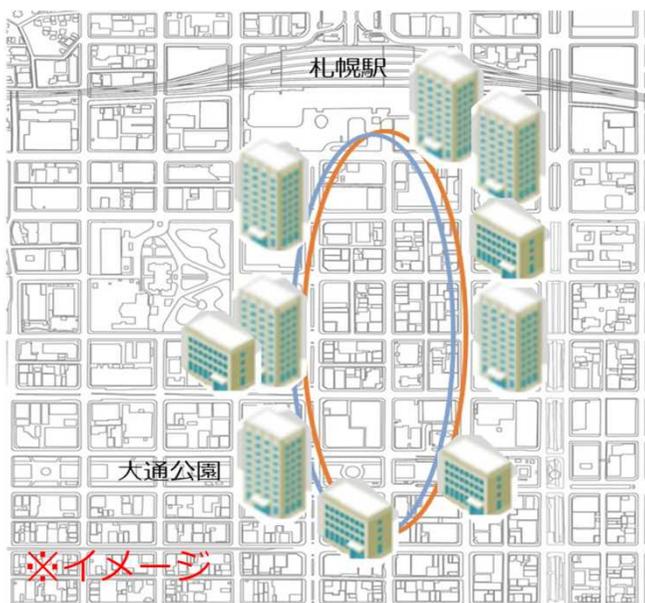


- 共同提案を含め日本全国の53の地方公共団体から50件の計画提案が提出
- 第2回目として、2022年11月1日に、**20件を脱炭素先行地域として選定**
- 今後も、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2025年度までに少なくとも100カ所の脱炭素先行地域を選定することを念頭に、年2回程度の募集と選定を予定

都道府県	主たる提案者	共同提案者	都道府県	主たる提案者	共同提案者
北海道	札幌市	北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）	福井県	敦賀市	北陸電力株式会社
北海道	奥尻町	株式会社越森石油電器商会、エル電株式会社	長野県	飯田市	中部電力株式会社
岩手県	宮古市	国立大学法人東北大学、宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議	愛知県	岡崎市	愛知県、三菱自動車工業株式会社
岩手県	久慈市	久慈地域エネルギー株式会社、 株式会社岩手銀行	滋賀県	湖南市	滋賀県、こなんウルトラパワー株式会社、 株式会社滋賀銀行
栃木県	宇都宮市	芳賀町、宇都宮ライトパワー株式会社、NTTアノードエネルギー株式会社、東京ガスネットワーク株式会社栃木支社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社、関東自動車株式会社	京都府	京都市	
栃木県	那須塩原市	那須野ヶ原みらい電力株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木北支社	兵庫県	加西市	プライムプラネット エナジー & ソリューションズ株式会社
群馬県	上野村		奈良県	三郷町	医療法人藤井会、社会福祉法人檸檬会、学校法人奈良学園、株式会社農業公園信貴山のどか村、Daigas エナジー株式会社、一般社団法人地域共生エコ・エネ推進協会、日本環境技研株式会社、株式会社三郷ひまわりエナジー、 大和信用金庫
千葉県	千葉市	TNクロス株式会社	山口県	山口市	西日本電信電話株式会社、NTTアノードエネルギー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ株式会社、 株式会社山口銀行 、株式会社YMFG ZONEプランニング
神奈川県	小田原市	東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社	宮崎県	延岡市	延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム
新潟県	関川村		沖縄県	与那原町	与那原脱炭素地域づくりコンソーシアム

積雪寒冷地×大都市の脱炭素化 ＜北海道札幌市＞

- 寒冷市街地特有の地域熱供給ネットワークと連携し、CNガスや木質バイオマスによる中心市街地の**電気・熱の脱炭素化**を実現
- **再エネ由来水素サプライチェーン**を構築し、市内のエネルギー需要の不足を市外で製造された水素で供給し、**水素社会を牽引**



文化遺産の継承と 地域コミュニティ活性化 ＜京都府京都市＞

- 寺社などの100箇所の文化遺産を、僧侶が起業した地域エネルギー会社と連携して脱炭素化し、**文化の持続的な継承**を図る
- EVタクシーを活用したゼロカーボン修学旅行の実施や商店街アーケード・大学などの交流拠点の脱炭素化を進め、市内外への波及効果を狙う



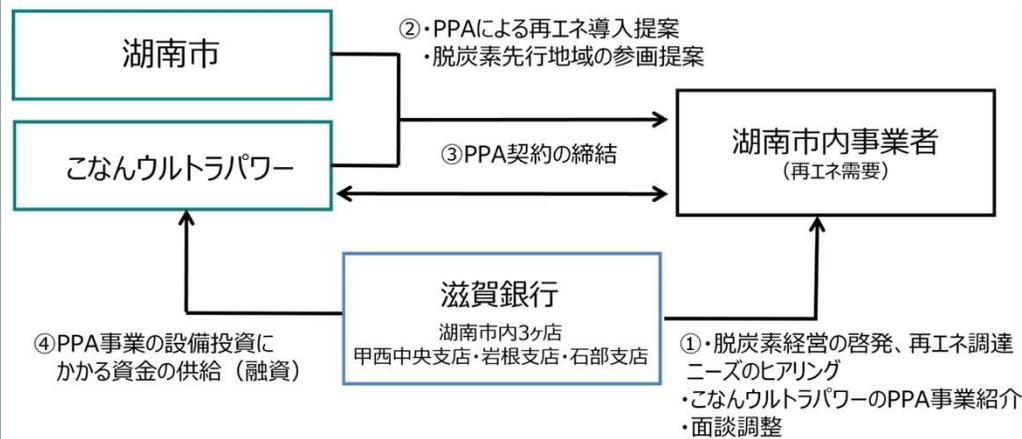
脱炭素で漁村・市街地の復興促進 〈岩手県宮古市〉

- 太陽光発電・大型蓄電池を最大限活用し、震災復興を進めている**漁村**、**市街地**が連携し、脱炭素化
- 地域新電力の収益を福祉など地域課題を解決する公共サービスに再投資する「**宮古市版シュタットベルケ**」を推進



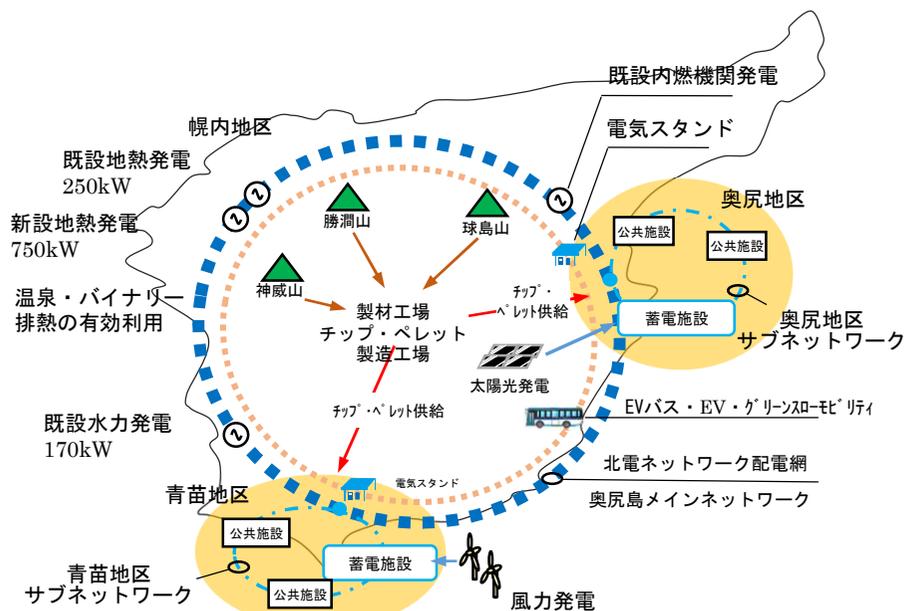
脱炭素×林福連携 〈滋賀県湖南市〉

- 木質バイオマスボイラーの導入により、木質燃料製造などの雇用創出を図り、障がいのある人の活躍、**林福連携**を推進
- 福祉施設に高効率空調・給湯、再エネ導入を進め、住宅に対しては太陽光・蓄電池の無償設置サービスを導入して「**福祉のまち**」の脱炭素化を推進



全島脱炭素化 ＜北海道奥尻町＞

- 地熱バイナリー発電、水力発電などのベースロード電源を確保し、離島特有の**エネルギーコスト**や**レジリエンス**といった課題に対応
- 地熱バイナリー発電排湯の**園芸施設**利用
- 木質バイオマスボイラー導入による島内**木質バイオマスサプライチェーン**の構築



全村脱炭素化で林業再生・活性化 ＜群馬県上野村＞

- 村内の**森林を最大限活用**した木質バイオマスによる熱電併給・薪ストーブの導入
- 系統を活用した**地域マイクログリッド**を構築し、レジリエンス強化
- 「山村全域の脱炭素化」×「**林業再生・活性化**」×「安心・安全なまち」を実現し、**移住・定住を促進**



1 全体評価

- 先行地域の対象とする**需要家の数・規模、提案の具体性、住民・需要家・系統側等との合意形成がより意識**され、かつ、**それらの程度・熟度が全体的に向上**。評価した提案の大半は、地方公共団体と発電事業者、送配電事業者、地域金融機関、大学・シンクタンク等との共同提案という点も特徴的。
- 今回残念ながら不選定となった地方公共団体におかれても、提案をさらに磨き上げて、再度、再々度チャレンジを期待。
- 選定された先行地域が**全国及び世界に広がる「脱炭素ドミノ」の起点**となり、他地域のモデル・模範となることで、**多様な地域における地方創生に資する地域脱炭素の実現の姿を2030年度までに示していただきたい**。

2 提案に対する評価

- | | | |
|--|---|--|
| 関係者との合意形成 | 新たな再エネ設備導入の確実性 | 地域経済循環への貢献 |
| <ul style="list-style-type: none">一部でも需要家と合意している、個別の合意が未了でも、アンケート調査に基づく対応策や個別説明のスケジュールが明示されている、安価な再エネ電力供給の見通しがある等の情報は有用各取組に携わる事業者が特定され、役割が明確化され、合意形成が図られている提案は実現可能性を高く評価 | <ul style="list-style-type: none">新たな再エネ導入量、導入エリアへの支障の有無、調査の適切さ、地権者、周辺住民等との調整等を重視して評価 | <ul style="list-style-type: none">地元事業者の参画と育成を前提とし、取組の成果がしっかり地域に裨益する点を意識した取組は、他地域へのモデルとして高く評価 |
| 事業性の確保 | 地域経済循環への貢献 | 地域の将来ビジョン |
| <ul style="list-style-type: none">地域新電力等の事業主体の採算性が適切に評価されている提案は高く評価需要量やコストに見合う設備の規模、事業コスト低減策、過度に再エネ交付金に依存していないか等は、他地域への横展開の観点で重視実証技術の導入に際しては、代替財源と代替手段の検討も必要 | <ul style="list-style-type: none">2030年以降の地域の姿を前提に、明確なコンセプトに基づき計画策定することが重要少子高齢化や人口減少を前提とした需要家や取組の規模、対象施設の統廃合・存廃の見通しを踏まえた提案の作成は、実現可能性、事業性に直結するため重要 | |

3 今後に期待すること

■ 地方公共団体に期待する事項

- **選定地域**は、「実行の脱炭素ドミノ」の起点として、取組の**モデル性を磨き、波及性を高める努力を**
- 全国津々浦々で地域脱炭素を展開するため、**全国満遍なく先行地域が選定されること**が望ましい。**都道府県の強いリーダーシップにも期待**
- 取組の**成果をしっかりと地域に裨益させる**ことを意識し、**地元民間企業との積極的な連携、事業実施体制への組み込み**を期待
- 2030年以降の当該地域の人口、世代構成、産業構造、各施設の在り方等を踏まえた**まちづくりのコンセプトに基づく計画策定**
- 先行地域の対象範囲内の全ての民生電力需要家を対象とする必要があることに十分留意
- **施設群だけの提案**は、他地域への展開が困難なため、**高い評価は難しくなる**ほか、**施設群（特に、公共施設群）を付加する提案**は、先行地域の**対象需要家としての意義を厳しく評価**

■ 環境省に検討を求める事項

(提案募集)

- **施設群の扱いの見直し、共同提案として民間事業者を含むこと**の要件化等
- **政策間連携、地域間連携**の促進
- 運輸部門や産業部門、熱等**民生電力以外の取組を強化**した提案を選定しやすくする措置
- 脱炭素製品・技術に対する地域の需要を見える化し、**地域経済の成長につながる提案を選定しやすくする措置**

(再エネ交付金について)

- **事業者の属性や施設の種類等に応じた支援**の在り方
- **公共施設の太陽光発電**について、PPA等民間事業者を活用して住宅や民間施設等へ**横展開が見込まれる導入方式に限定**すること
- **各府省庁が脱炭素化の取組を促す責任を負う施設等の脱炭素化は所管府省庁の財源で支援**することを原則とした上での再エネ交付金による支援の在り方
- **再エネ交付金の費用対効果**を提案段階での評価

(フォローアップについて)

- **事業の進捗管理に係る指標を可視化**、効果的な進捗状況の把握、それに応じた適切な支援の実施

第3回脱炭素先行地域の募集について

【募集について】

■ 募集期間 令和5年2月7日（火）～2月17日（金）

■ 募集締切 令和5年2月17日（金）15時必着

※ 脱炭素先行地域の応募は、主たる提案者が地方公共団体であることが必要。加えて、**民間事業者等との共同提案が必須に**。

※ 第4回目の募集期間は、令和5年8月頃を予定。

【募集に関する資料について】

■ 昨年12月下旬に以下の資料を公表。

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/boshu-03.html>

➤ 脱炭素先行地域募集要領（第3回）

- 様式1_脱炭素先行地域計画提案書
- 様式2_脱炭素先行地域計画提案概要
- 表作成ツール
- 費用効率性算出ツール

➤ 脱炭素先行地域づくりガイドブック（第3版）

➤ 脱炭素先行地域の選定・評価に係る配点

第3回選定に向けた要点

【全体像】

- 評価委員会第2回総評の内容を踏まえた選定要件等の見直し。
- ①施策間連携、②地域間連携、③地域版GX、④民生電力以外の取組に係る重点選定モデルの新設。
- 制度の骨格に変更はなく、選定・評価のハードルが上がるものではない。

【選定要件等の見直し】

- 取組の成果の地域経済循環への貢献度や、地域の将来ビジョンを踏まえた計画であるかを評価。
- 先行地域内における活用技術の導入のあり方を、経済性の確保、導入規模の大きさ、地域経済循環への貢献等の観点で評価。
- 地方公共団体実行計画の目標設定へのコミット強化を図るとともに、促進区域（※）を活用した再エネ設備導入に係る合意形成等を評価。
（※）先行地域において、促進区域の設定は任意であり、これを義務化する趣旨ではない。
- 先行地域のエリアとは別に付加された公共施設群は、これらの電力需要量の大きさを50%割り引いて評価。

【重点選定モデルの新設】

- 地域特性に応じた地方創生やまちづくりにも資する多様な脱炭素化モデルを創出し、全国津々浦々に展開していくことが重要であるため、①関係省庁と連携した施策間連携、②複数の地方公共団体が連携した地域間連携、③技術の新たな需要を創出して地域経済に貢献する地域版GX、④民生電力以外の取組に重点を置いた提案を優先的に選定する。

- 第3回募集から、民間事業者等との共同提案を必須とする。
- 共同提案者となる**民間事業者等は、計画の全体又は一部について責任を持って関与し、主たる提案者である地方公共団体と連携して取組を実施又は支援する意思を有する者とし、その業種・属性は問わない。**
- 計画の実施、変更等に係る判断及び**最終的な責任は主たる提案者の地方公共団体**とするほか、主たる提案者は、共同提案者に過度に依存することなく、高い主体性を保持して取組を実施することとする。

(共同提案者となる民間事業者等の例)

- ・ エネルギー事業者
- ・ 送配電事業者
- ・ 施工事業者
- ・ **地域金融機関**

※ 複数の関係者の参画を前提とした協議会やコンソーシアム等を共同提案者とすることも可能。

【共同提案者の考え方】

共同提案者として参画いただく民間事業者等としては、**取組を通じ、取組の成果を地域に還元する、新たな雇用を創出する、脱炭素の担い手を確保するため、地域の事業者とすることを積極的に御検討ください。**

なお、民間事業者等は、提案地方公共団体と必ず契約を締結しなければならないわけではありません。例えば、**送配電事業者や地域金融機関のように、地方公共団体と契約は締結せず、事業に係る協議対象として参画する、あるいは、事業者への個別支援、計画づくり支援等を行う主体として参画する場合があります。**



共同提案者となることは一つの手段ですが、これにこだわらず、多様な関わり方を御検討ください。

- 先行地域は、地域特性に応じた地方創生やまちづくりにも資する多様な脱炭素化モデルを創出し、全国津々浦々に展開していくことが重要であるため、**環境省のみならず関係省庁の支援事業等も活用しながら、民生電力以外の取組も含め、複数の地域が連携した広域的な取組**を促進する。
- ①関係省庁と連携した**施策間連携**、②複数の地方公共団体が連携した**地域間連携**、③技術の新たな需要を創出して地域経済に貢献する**地域版GX**、④**民生電力以外の取組に重点を置いた提案**を、提案時点で意思表示していただき、**これらのモデルの要件に該当する優れた提案には加点し、優先的に選定**する。

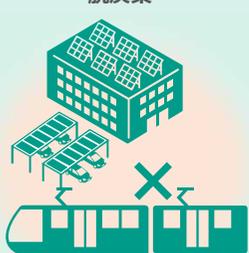
① 施策間連携

以下のいずれかに該当し、施策間の相乗効果が期待できること。
なお、施策の既採択・未採択を問わない

- 各府省庁の支援事業を複数組み合わせることで取組を実施すること
- 各府省庁の制度・枠組みを活用し、脱炭素先行地域の取組によってさらに深化させること
- その他、各府省庁の施策と具体的に連携していると認められること

交通インフラ×コンパクトシティ

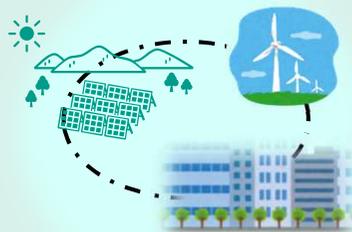
×
脱炭素



② 地域間連携

以下のいずれかに該当すること

- 複数の地方公共団体のエリアにおいて、再エネ電力の融通や需給管理等、具体的な連携策により一体的に取り組むこと
- 複数の地方公共団体が連携し、これら地方公共団体全体で取り組むこと
- 都道府県が主導し、管内の複数の市区町村で広域的に取り組むこと



③ 地域版GX

削減効果の大きな技術を導入することにより、当該技術の新たな需要を創出し、地域経済への貢献と経済成長につながることを期待できること。

具体的には、地域の事業者が主体となって、再エネ・蓄電池、ZEB/ZEH・断熱改修、自営線マイクログリッド、グリーン水素製造・利用等の高度な技術を導入することにより、化石原燃料・エネルギーの最大限削減、当該技術の他地域への展開、地域経済循環の同時実現を図ること

④ 民生電力以外の取組

民生部門の電力以外のエネルギー消費に伴うCO₂ やCO₂ 以外の温室効果ガスの排出、民生部門以外の地域と暮らしに密接に関わる自動車・交通、農林水産業や観光等の地場産業、廃棄物・下水処理等の分野の温室効果ガスの排出等の削減に資する取組を、地域特性や気候風土に応じ、以下の全てに該当する形で実施すること

- 複数の事業を組み合わせることで実施すること
- 地域の事業者を幅広く対象とするなど、脱炭素先行地域の範囲全体で取り組むこと
- 取組によるCO₂削減量が、選定要件①-1の取組により削減されるCO₂排出量と比べて十分に大きいこと

地域脱炭素の推進のための交付金～地域脱炭素移行・再エネ推進交付金・特定地域脱炭素移行加速化交付金～



2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、概ね5年程度にわたり継続的かつ包括的に支援する。

地域脱炭素の推進のための交付金

令和5年度予算(案) 35,000百万円(20,000百万円)
令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円

特定地域脱炭素移行加速化交付金

令和5年度予算(案) 3,000百万円(新規)

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

令和5年度予算(案) 32,000百万円(20,000百万円)
令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円

民間裨益型自営線マイクログリッド事業

脱炭素先行地域づくり事業

重点対策加速化事業

交付対象

脱炭素先行地域内において、民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築された地域(特定地域)の地方公共団体

脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体
(一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)

自家消費型の太陽光発電など重点対策を加速的にかつ複合実施する地方公共団体

交付率

原則 2 / 3 ※1

原則 2 / 3 ※1

2 / 3 ~ 1 / 3、定額

上限額

50億円/計画 ※2

50億円/計画 ※2

都道府県：20億円、市区町村：15億円

支援内容

自営線によるマイクログリッドに接続する温室効果ガス排出削減効果の高い主要な脱炭素製品・技術(再エネ・省エネ・蓄エネ)等であって、民間事業者への再エネ供給に資する設備導入や、民間事業者による省エネ等設備投資

再エネ設備

- ・地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入(※3)
- 〔再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等〕

基盤インフラ設備

- ・地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入
- 〔蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等〕

省CO2等設備等

- ・地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入
- 〔ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等〕

重点対策の組み合わせ等

- ・自家消費型の太陽光発電(※3)
- ・地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ・業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導
- ・住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ・ゼロカーボン・ドライブ



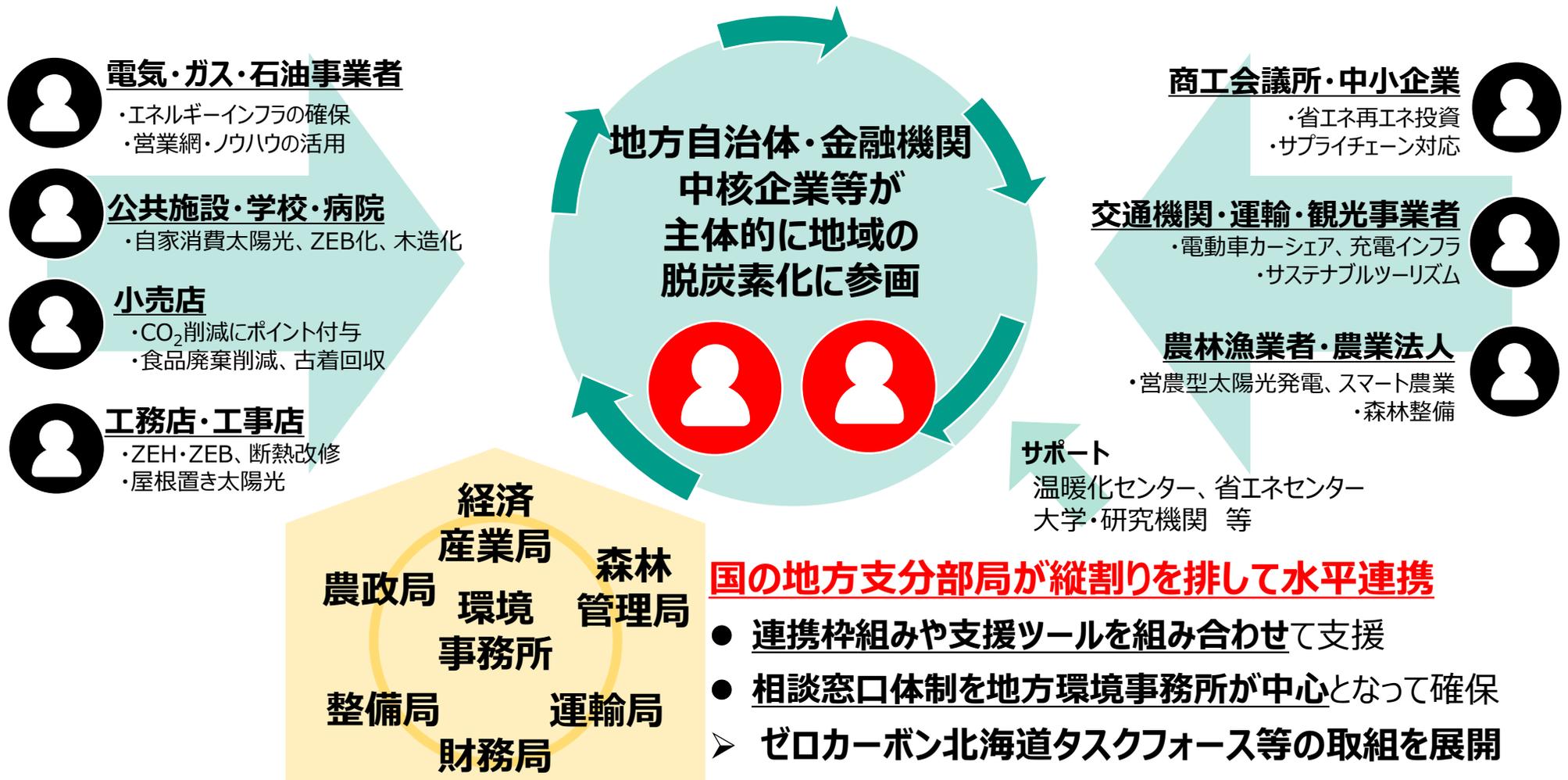
※1 財政力指数が全国平均(0.51)以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を3/4

※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額：50億円+(特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の1/2(上限10億円))

※3 令和4年度第2次補正予算以降において、公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

地域の実施体制構築と国の積極支援

- 地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を企画・実行
- 地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施



地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み

- 脱炭素先行地域づくりガイドブックの参考資料として、令和4年2月に、地方公共団体やステークホルダの皆様が脱炭素先行地域の実現に向けた検討を行うため、「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」を公表（令和4年6月更新）
- 府省庁別目次、支援種別目次があり、目的に応じて見つけることが可能
- **環境省の他、1府5省**（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）の財政支援をはじめとした支援ツール・枠組みが掲載（令和3年度補正及び令和4年度当初予算）
- 支援ツール・枠組みはのべ**139事業**（地域脱炭素化事業への活用が考えられる地方財政措置を含む）
- **脱炭素先行地域**に選定された場合に**優遇措置**を受けることができる事業が**18事業**



各府省庁の支援ツール・枠組み

環境省（41事業）

- ・ **地域脱炭素移行・再エネ推進交付金**
- ・ 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 他38事業

内閣府（8事業）

- ・ 地方創生推進交付金
- ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）
- ・ デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ） 他5事業

総務省（7事業）

- ・ ローカル10,000プロジェクト
- ・ 分散型エネルギーインフラプロジェクト
- ・ ふるさと融資制度
- ・ 人材面からの地域脱炭素支援 他3事業

文部科学省（5事業）

- ・ エコスクール・プラス
- ・ 国立大学・高専等施設整備
- ・ 公立学校施設の整備
- ・ 大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発
- ・ カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリジョン

農林水産省（23事業）

- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、バイオマス地産地消対策
- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、地域循環型エネルギーシステム構築
- ・ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち、林業・木材産業成長産業化促進対策 他20事業

経済産業省（12事業）

- ・ 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金
- ・ グリーンエネルギー自動車導入促進補助金
- ・ 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金 他9事業

国土交通省（38事業）

- ・ 都市再生整備計画事業
- ・ 都市・地域交通戦略推進事業
- ・ 地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進 他35事業

地方財政措置（5事業）

- ・ 公共施設等適正管理推進事業債（脱炭素化事業）
- ・ 公営企業債（脱炭素化事業）
- ・ 地域活性化事業債
- ・ 過疎対策事業債
- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

※下線は優遇措置（脱炭素先行地域に選定された場合に適用される措置）がある事業



脱炭素地域づくりに 取り組む方へ



脱炭素先行地域

[くわしく見る](#)



地域脱炭素移行・
再エネ推進交付金

[くわしく見る](#)



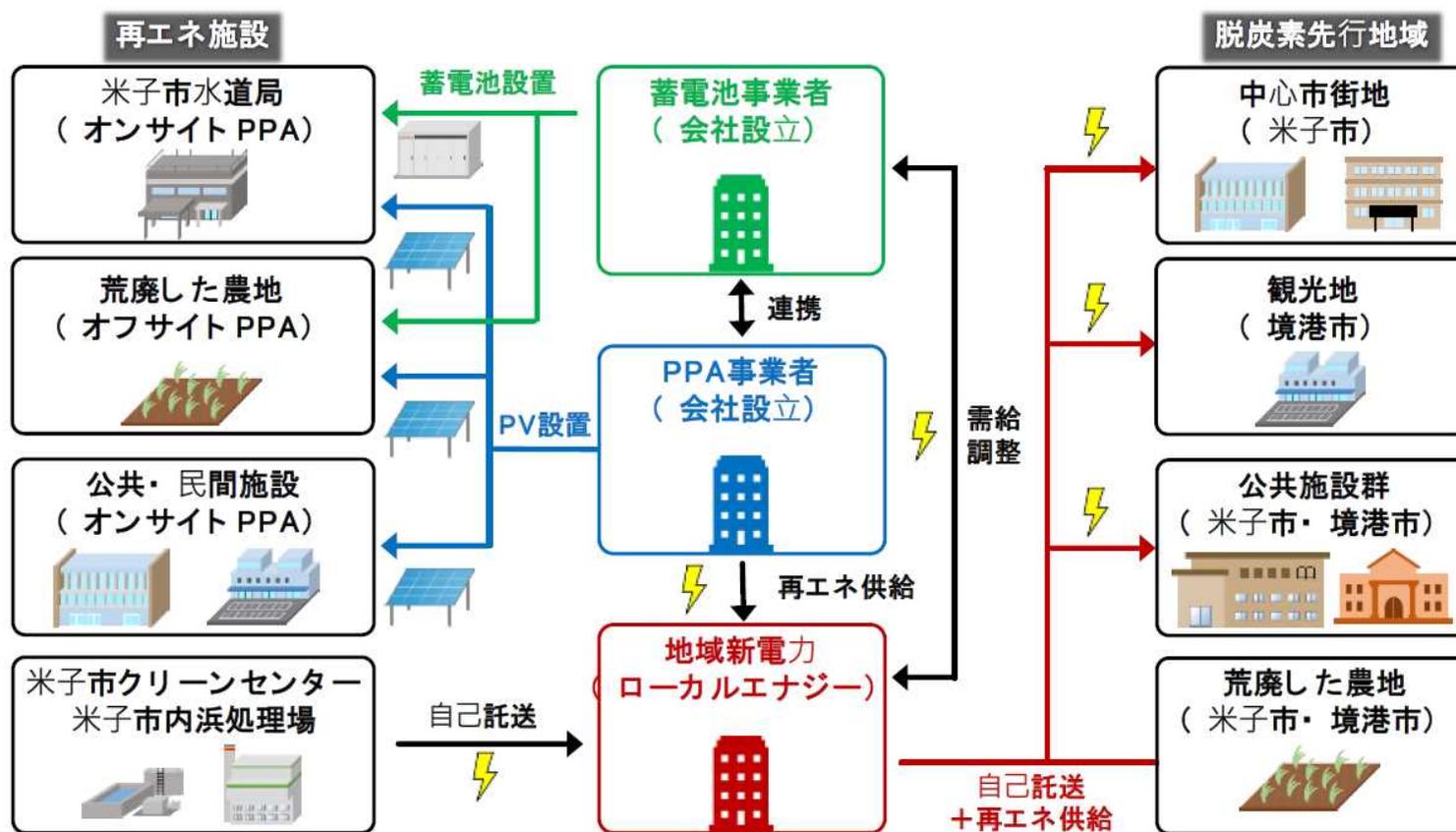
支援メニュー等

[くわしく見る](#)

金融機関と連携した 自治体の脱炭素の取組事例等

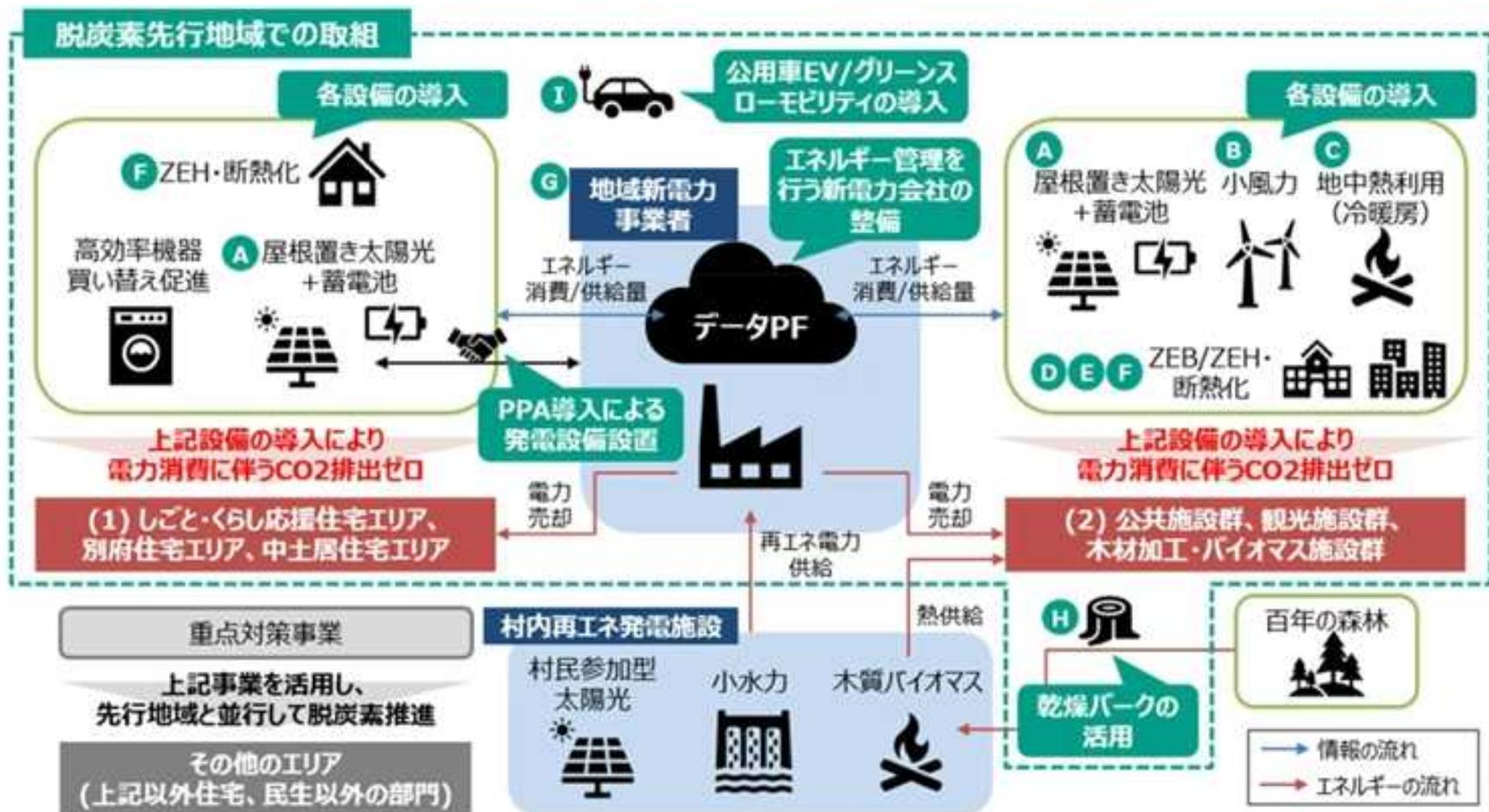
脱炭素先行地域第一弾における計画例（鳥取県米子市）

- **地域新電力と地方銀行が連携してPPA事業者を設立**し、米子市・境港市の公共施設等の脱炭素化を図り、水道局の施設用地に**太陽光・蓄電池**を設置して水道事業の**BCP強化**を目指す
- 地方銀行とは**PPA事業者への資金調達**で連携し、地域内の資金循環を目指す。
- **進捗管理・効果検証**を行うために官民連携で設立される「米子市・境港市脱炭素先行地域推進協議会」の構成員として地方銀行も参加。



脱炭素先行地域第一弾における計画例（岡山県西栗倉村）

- 村全域の公共施設等に屋根置き太陽光・蓄電池を設置し、既存再エネ設備を活用しながら、設立予定の地域新電力を通じて**エネルギーマネジメント**を行いながら**脱炭素化**
- 地域新電力会社の設立にあたっては、地方銀行・企業からの出資を想定
- 地方銀行と連携し、**各種施策全体の進捗管理や各プロジェクトの事業性の検証**を実施



脱炭素先行地域第二弾における計画例（岩手県久慈市）

- **市が地域新電力や地方銀行と連携**して、地元事業者等によるオンサイトPPA事業を対象エリアに展開。住宅や公共施設等の屋根に**太陽光発電**(1,907kW)・**蓄電池**を導入。
- 地方銀行は、PPA事業者による**事業計画の作成支援、資金調達支援**などを行う。
- バークを燃料とした木質バイオマス熱電併給の導入により、バークの**処理費用低減、林業再生・雇用創出**を図る。



木質チップボイラ



廃棄物として処理しているバーク(樹皮)



持続可能な林業の振興

脱炭素先行地域第二弾における計画例（福井県敦賀市）

- 電力会社、**地方銀行**と「敦賀市脱炭素マネジメントチーム」を結成。
- 地方銀行は、中心市街地の商店に対して**CO2 排出量等の現状把握や削減計画等の策定支援**を行う。また、既存事業者等の再エネ設備導入にあたっては、資力・経営基盤に基づく与信による融資を前提とし、融資残額に対しての補助を行うなど、**融資・補助一体型支援**の検討を行う。
- 継続性のある脱炭素化の波及拡大と**脱炭素化を志向する事業者等の集積を図り**、中心市街地の脱炭素型事業環境フィールド化に取り組む。

地域エネルギーの地産地消

～ 敦賀市内で発電した電力を市内で消費 ～



全国初

敦賀市の将来的なゼロカーボンシティや
スマートシティの実現に向けデータ分析・実証

CCC
MARKETING

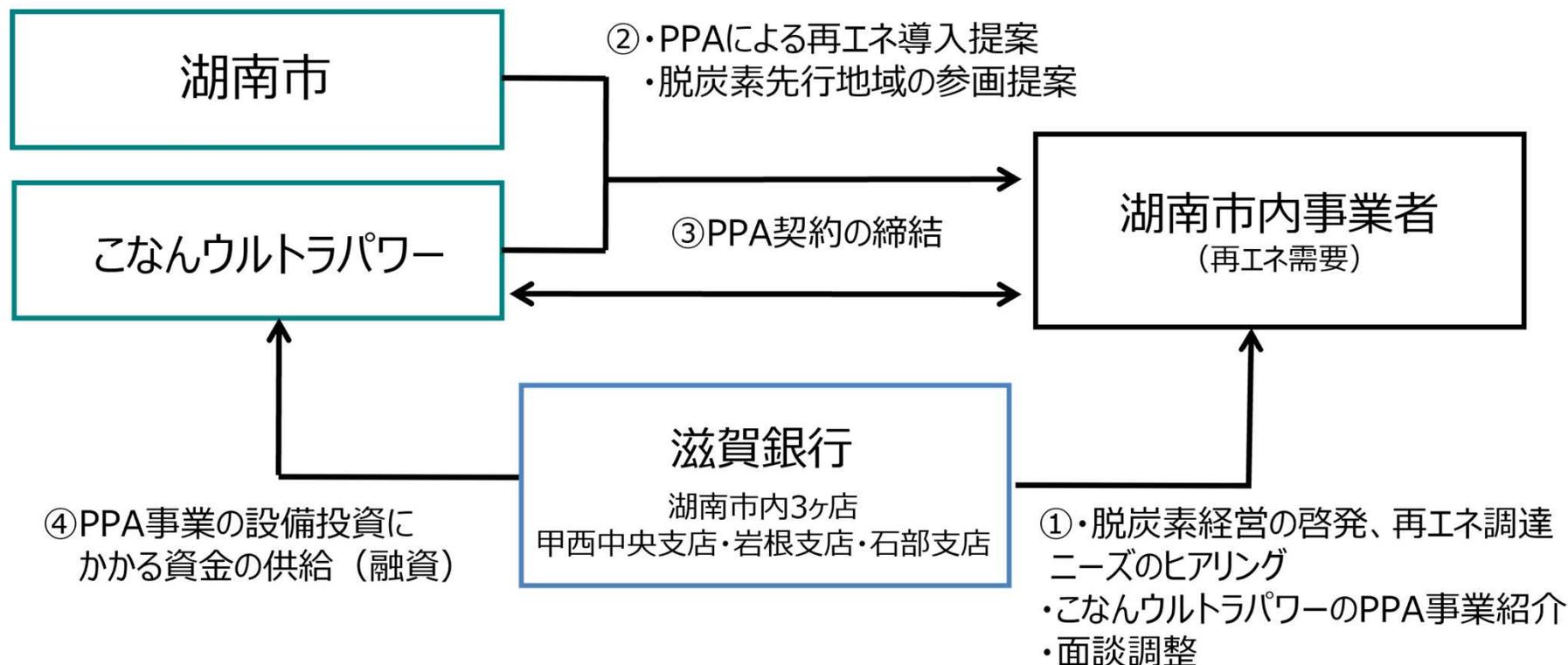
敦賀市

※1 北陸電力との卒FIT電力買取契約の内容に変更は一切ございません。

※2 余剰電力データとTカード購買データの連携に同意が必要です

脱炭素先行地域第二弾における計画例（滋賀県湖南市）

- **地域新電力と地方銀行が連携してPPA事業**により太陽光発電(9,104kW)・蓄電池等を福祉施設や公共施設、住宅等に導入
- こなんウルトラパワー(株)の**脱炭素化事業評価**や、市内事業者への脱炭素経営の**啓発**（セミナー等の開催）・**計画策定・取組み支援**、脱炭素事業への**投融資での支援**も実施。
- 太陽光発電装置を設置できる**市内事業者のマッチング**についても継続的に実施。



再エネの地産地消促進のための金融機関との連携事例（鳥取県）

- 県が調整し、県内の地域新電力、金融機関、市町村などが連携し、鳥取スタイルPPA推進研究会を設立。PPA手法による再エネの地産地消と富の地域内循環をコンセプトに事業モデルを構築。
- 同研究会に参加している地元金融機関は、発電事業者への融資や自らが発電事業者として関与。

○「鳥取スタイルPPA」の推進体制図

